



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 日伝
コード番号 9902 URL <http://www.nichiden.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福家 利一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 檜垣 泰雄
定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成30年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 06-7637-7000
平成30年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|--------|---------|------|-------|------|-------|------|-----------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年3月期 | 119,712 | 15.4 | 6,051 | 20.1 | 6,254 | 19.3 | 4,354 | 17.6 |
| 29年3月期 | 103,736 | 2.2 | 5,037 | △0.6 | 5,243 | 0.4 | 3,704 | 4.2 |

(注) 包括利益 30年3月期 6,123百万円 (23.3%) 29年3月期 4,967百万円 (110.8%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-------------------|------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 30年3月期 | 138.67 | — | 6.2 | 6.5 | 5.1 |
| 29年3月期 | 117.95 | — | 5.6 | 6.2 | 4.9 |

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|---------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 30年3月期 | 102,568 | 72,698 | 70.9 | 2,314.98 |
| 29年3月期 | 89,011 | 67,674 | 76.0 | 2,154.98 |

(参考) 自己資本 30年3月期 72,698百万円 29年3月期 67,674百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 30年3月期 | 4,029 | 3,574 | △1,367 | 24,752 |
| 29年3月期 | 3,451 | △10,186 | △1,168 | 18,512 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | | | |
| 29年3月期 | — | 0.00 | — | 70.00 | 70.00 | 1,099 | 29.7 | 1.7 |
| 30年3月期 | — | 0.00 | — | 40.00 | 40.00 | 1,256 | 28.8 | 1.8 |
| 31年3月期(予想) | — | 0.00 | — | 40.00 | 40.00 | | 28.8 | |

(注) 1. 29年3月期期末配当金の内訳 普通配当 65円00銭 記念配当 5円00銭

2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成30年3月期末の1株当たり配当金については、当該株式分割の影響を考慮しております。なお、株式分割を考慮しない場合の平成30年3月期末の1株当たり配当金は80円00銭となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|---------|-----|-------|-----|-------|-----|-----------------|-----|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 63,120 | 8.7 | 3,240 | 9.0 | 3,340 | 8.0 | 2,300 | 8.8 | 73.24 |
| 通期 | 126,000 | 5.3 | 6,270 | 3.6 | 6,470 | 3.4 | 4,360 | 0.1 | 138.84 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|--------|--------------|--------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 30年3月期 | 31,886,000 株 | 29年3月期 | 31,886,000 株 |
| ② 期末自己株式数 | 30年3月期 | 482,514 株 | 29年3月期 | 482,356 株 |
| ③ 期中平均株式数 | 30年3月期 | 31,403,559 株 | 29年3月期 | 31,403,781 株 |

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|---------|------|-------|------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年3月期 | 116,789 | 15.4 | 5,948 | 18.9 | 6,145 | 17.9 | 4,285 | 16.0 |
| 29年3月期 | 101,236 | 2.5 | 5,002 | △0.1 | 5,214 | 1.0 | 3,695 | 5.0 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 30年3月期 | 136.45 | — |
| 29年3月期 | 117.67 | — |

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|---------|---|--------|------|--------|---|----------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | |
| 30年3月期 | 101,358 | | 72,228 | 71.3 | | | 2,300.03 | |
| 29年3月期 | 87,995 | | 67,297 | 76.5 | | | 2,142.97 | |

(参考) 自己資本 30年3月期 72,228百万円 29年3月期 67,297百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 3 |
| (4) 今後の見通し | 3 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 4 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 7 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 9 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 10 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 11 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 11 |
| (セグメント情報等) | 11 |
| (1株当たり情報) | 12 |
| (重要な後発事象) | 12 |
| 4. その他 | 13 |
| (1) 監査等委員会設置会社への移行について | 13 |
| (2) 役員の変動 | 13 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善等が続く中で、米国をはじめとした世界景気の拡大に伴う輸出や生産の増加により、緩やかな回復基調が続く状況となりました。

当社グループを取り巻く機械器具関連業界においては、自動車や半導体部品をはじめとする各種製造装置などの米国・アジア地域向け輸出の増加等により、企業の生産活動は引き続き活発な状況を維持し、増産目的や人手不足対応としての自動化・省力化設備への設備投資も旺盛で、堅調に推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、中期経営計画『NEXT FIELD 2017』の最終年度として、設定した“成し遂げる姿”を全社員で共有し、「新たな商社機能」の拡大に取り組んでまいりました。

具体的には、平成29年5月に、当社の経営方針・具体的施策についてお取引先様にご理解・ご協力をいただくため、「事業方針説明会」を実施いたしました。

「商売の芽」となる情報獲得機会増大の取り組みといたしましては、平成29年4月にポートメッセなごやで開催された「名古屋機械要素技術展」、平成29年6月に東京ビッグサイトで開催された「国際食品工業展 (FOOMA JAPAN)」および「機械要素技術展」、平成29年9月に、「工場のカビ対策に“空間洗浄”という新提案」をテーマに、「フードセーフティジャパン2017」に初出展、平成29年10月にインテックス大阪で開催されました「関西機械要素技術展」、平成29年11月に東京ビッグサイトで開催されました「2017国際ロボット展」に出展し、情報収集と課題解決提案を行いました。さらにユーザー様との接点の場として、お取引先様との協働による展示会の開催や、ユーザー様の工場へ出向いて行う出張展示会を各地域で随時開催する一方、平成29年6月には、東京・名古屋・大阪の3か所で「仕入先様向けIoT説明会」を開催いたしました。

事業領域の拡大といたしましては、平成27年11月に開設いたしましたテクノセンターにおいて、追加工・組立・アッセンブリ・修理に加え、減変速機のモータ部改造やサーボモータの組付、陸上ポンプの組込納入等、サービスの拡充に取り組みました。さらに技術ソリューション機能強化のため、平成29年4月に大和理研株式会社の株式を100%取得し完全子会社とし、自動化システム・装置案件の対応力強化と新分野への展開に向けて取り組んでおります。また、平成29年12月には新分野の販路拡大を目的に株式会社空間洗浄Lab.の発行済み株式の50%を取得し子会社といたしました。

人財の育成については、環境が変化する中で自己変革に挑戦し競争力を生むための人財づくりを目指し、従来からのメニューに加え、自社独自の研修プログラムを組み込んだ実践的研修を行っております。

設備面におきましては、平成29年10月に手狭になっておりました浜松営業所・上田営業所の新築移転を行いました。

この結果、当連結会計年度におきましては、売上高1,197億1千2百万円（前年同期比15.4%増）、営業利益60億5千1百万円（前年同期比20.1%増）、経常利益62億5千4百万円（前年同期比19.3%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、43億5千4百万円（前年同期比17.6%増）と増収増益となりました。

商品別としましては、動力伝導機器分野では、歯車減速機、ベルト伝導用品、ベアリング、直動機器等が堅調に推移した結果、売上高515億6千万円（前年同期比15.1%増）となりました。

産業機器分野では、コンベヤ関連機器、各種運搬機器、システム関連等が堅調に推移した結果、売上高255億6千3百万円（前年同期比8.3%増）となりました。

制御機器分野では、油圧・空圧機器、ロボットが堅調に推移した結果、売上高425億8千9百万円（前年同期比20.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ135億5千7百万円増加し、1,025億6千8百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ85億6千8百万円増加し、741億9千3百万円となりました。これは、現金及び預金が17億5千6百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が40億8千9百万円、電子記録債権が23億2千9百万円、有価証券が20億円、商品及び製品が16億5千1百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ49億8千8百万円増加し、283億7千5百万円となりました。これは、無形固定資産が18億1千8百万円、投資有価証券が25億7千6百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ85億3千3百万円増加し、298億7千万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ73億6千万円増加し、253億2百万円となりました。これは、電子記録債務が63億1千万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ11億7千2百万円増加し、45億6千7百万円となりました。これは、繰延税金負債が7億3千3百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は、利益剰余金が32億5千5百万円、その他有価証券評価差額金が17億4千7百万円増加したこと等により前連結会計年度末に比べ50億2千4百万円増加し、726億9千8百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ62億3千9百万円増加し247億5千2百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、40億2千9百万円（前年同期において得られた資金34億5千1百万円）となりました。これは主に、売上債権の増加額が63億7百万円、たな卸資産の増加額が16億4千6百万円、法人税等の支払額が18億6千9百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が62億5千4百万円、減価償却費が7億5千4百万円、仕入債務の増加額が64億6千2百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、35億7千4百万円（前年同期において使用した資金101億8千6百万円）となりました。これは主に、有価証券の取得による支出が20億円、無形固定資産の取得による支出が19億3千8百万円あったものの、定期預金の払戻による収入が80億1千7百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、13億6千7百万円（前年同期において使用した資金11億6千8百万円）となりました。これは、配当金の支払額が10億9千8百万円あったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、内外政治面に懸念材料はあるものの先行きの景気拡大期待は根強く、維持・更新・省力化・合理化を中心に堅調な設備投資が続くと見込んでおります。

こうした中で当社グループは、第2次中期経営計画『NEXT FIELD 2020』を策定し、当社グループの「新たな商社機能」の強化と提供価値および貢献力の向上に取り組んでまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高1,260億円（前年同期比5.3%増）、営業利益62億7千万円（前年同期比3.6%増）、経常利益64億7千万円（前年同期比3.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益43億6千万円（前年同期比0.1%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 26,936 | 25,179 |
| 受取手形及び売掛金 | 25,642 | 29,731 |
| 電子記録債権 | 6,212 | 8,541 |
| 有価証券 | - | 2,000 |
| 商品及び製品 | 6,240 | 7,892 |
| 仕掛品 | 2 | 11 |
| 原材料及び貯蔵品 | 38 | 37 |
| 繰延税金資産 | 271 | 353 |
| その他 | 287 | 455 |
| 貸倒引当金 | △6 | △8 |
| 流動資産合計 | 65,624 | 74,193 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 9,362 | 9,398 |
| 減価償却累計額 | △4,393 | △4,655 |
| 建物及び構築物(純額) | 4,968 | 4,743 |
| 機械装置及び運搬具 | 64 | 62 |
| 減価償却累計額 | △54 | △55 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 10 | 7 |
| 土地 | 5,803 | 5,821 |
| リース資産 | 2,129 | 2,870 |
| 減価償却累計額 | △904 | △1,170 |
| リース資産(純額) | 1,225 | 1,700 |
| 建設仮勘定 | 12 | 150 |
| その他 | 773 | 873 |
| 減価償却累計額 | △505 | △545 |
| その他(純額) | 268 | 328 |
| 有形固定資産合計 | 12,288 | 12,751 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 12 | - |
| その他 | 857 | 2,688 |
| 無形固定資産合計 | 870 | 2,688 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 9,692 | 12,269 |
| 長期貸付金 | 50 | 56 |
| 繰延税金資産 | 30 | 31 |
| その他 | 454 | 603 |
| 貸倒引当金 | △0 | △25 |
| 投資その他の資産合計 | 10,227 | 12,935 |
| 固定資産合計 | 23,386 | 28,375 |
| 資産合計 | 89,011 | 102,568 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 11,689 | 11,977 |
| 電子記録債務 | 3,561 | 9,872 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 4 | - |
| リース債務 | 119 | 258 |
| 未払法人税等 | 1,072 | 1,256 |
| 繰延税金負債 | 3 | 8 |
| 賞与引当金 | 578 | 635 |
| その他 | 912 | 1,293 |
| 流動負債合計 | 17,942 | 25,302 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 1,444 | 1,844 |
| 繰延税金負債 | 1,322 | 2,056 |
| 退職給付に係る負債 | 90 | 95 |
| その他 | 537 | 571 |
| 固定負債合計 | 3,394 | 4,567 |
| 負債合計 | 21,337 | 29,870 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,368 | 5,368 |
| 資本剰余金 | 7,283 | 7,283 |
| 利益剰余金 | 52,514 | 55,769 |
| 自己株式 | △671 | △672 |
| 株主資本合計 | 64,493 | 67,748 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,141 | 4,888 |
| 為替換算調整勘定 | 39 | 60 |
| その他の包括利益累計額合計 | 3,180 | 4,949 |
| 純資産合計 | 67,674 | 72,698 |
| 負債純資産合計 | 89,011 | 102,568 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 103,736 | 119,712 |
| 売上原価 | 88,657 | 102,322 |
| 売上総利益 | 15,078 | 17,389 |
| 販売費及び一般管理費 | 10,041 | 11,338 |
| 営業利益 | 5,037 | 6,051 |
| 営業外収益 | | |
| 受取配当金 | 106 | 132 |
| 仕入割引 | 359 | 408 |
| その他 | 118 | 80 |
| 営業外収益合計 | 583 | 620 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 62 | 68 |
| 売上割引 | 293 | 325 |
| その他 | 20 | 23 |
| 営業外費用合計 | 377 | 417 |
| 経常利益 | 5,243 | 6,254 |
| 税金等調整前当期純利益 | 5,243 | 6,254 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,740 | 2,015 |
| 法人税等調整額 | △201 | △115 |
| 法人税等合計 | 1,539 | 1,900 |
| 当期純利益 | 3,704 | 4,354 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 3,704 | 4,354 |

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益 | 3,704 | 4,354 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,321 | 1,747 |
| 為替換算調整勘定 | △58 | 21 |
| その他の包括利益合計 | 1,262 | 1,768 |
| 包括利益 | 4,967 | 6,123 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 4,967 | 6,123 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | その他の包括利益累計額 | | | 純資産合計 |
|---------------------|-------|-------|--------|------|--------|--------------|----------|---------------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 5,368 | 7,283 | 49,829 | △671 | 61,809 | 1,820 | 97 | 1,917 | 63,726 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △1,020 | | △1,020 | | | | △1,020 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 3,704 | | 3,704 | | | | 3,704 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | △0 | | | | △0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | 1,321 | △58 | 1,262 | 1,262 |
| 当期変動額合計 | - | - | 2,684 | △0 | 2,684 | 1,321 | △58 | 1,262 | 3,947 |
| 当期末残高 | 5,368 | 7,283 | 52,514 | △671 | 64,493 | 3,141 | 39 | 3,180 | 67,674 |

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | その他の包括利益累計額 | | | 純資産合計 |
|---------------------|-------|-------|--------|------|--------|--------------|----------|---------------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 5,368 | 7,283 | 52,514 | △671 | 64,493 | 3,141 | 39 | 3,180 | 67,674 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △1,099 | | △1,099 | | | | △1,099 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 4,354 | | 4,354 | | | | 4,354 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | △0 | | | | △0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | 1,747 | 21 | 1,768 | 1,768 |
| 当期変動額合計 | - | - | 3,255 | △0 | 3,255 | 1,747 | 21 | 1,768 | 5,024 |
| 当期末残高 | 5,368 | 7,283 | 55,769 | △672 | 67,748 | 4,888 | 60 | 4,949 | 72,698 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 5,243 | 6,254 |
| 減価償却費 | 639 | 754 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △1 | 27 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 21 | 56 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | △9 | 5 |
| 受取利息及び受取配当金 | △121 | △149 |
| 支払利息 | 62 | 68 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △4,951 | △6,307 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △746 | △1,646 |
| その他の資産の増減額 (△は増加) | 13 | △10 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 4,317 | 6,462 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | 335 | △231 |
| その他の負債の増減額 (△は減少) | 188 | 527 |
| その他 | 5 | 2 |
| 小計 | 4,997 | 5,815 |
| 利息及び配当金の受取額 | 119 | 152 |
| 利息の支払額 | △62 | △68 |
| 法人税等の支払額 | △1,602 | △1,869 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 3,451 | 4,029 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △8,015 | △13 |
| 定期預金の払戻による収入 | 1,008 | 8,017 |
| 有価証券の取得による支出 | - | △2,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △69 | △280 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △474 | △1,938 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △2,658 | △79 |
| 子会社株式の取得による支出 | - | △81 |
| 貸付けによる支出 | △1 | △71 |
| 貸付金の回収による収入 | 20 | 9 |
| その他の支出 | 0 | △16 |
| その他の収入 | 4 | 28 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △10,186 | 3,574 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 自己株式の取得による支出 | △0 | △0 |
| 長期借入金の返済による支出 | △7 | △4 |
| リース債務の返済による支出 | △138 | △263 |
| 配当金の支払額 | △1,022 | △1,098 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,168 | △1,367 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △34 | 2 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △7,938 | 6,239 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 26,450 | 18,512 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 18,512 | 24,752 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、動力伝導機器、産業機器、制御機器等の機械設備及び機械器具関連商品の販売の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントがないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 2,154.98円 | 2,314.98円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 117.95円 | 138.67円 |

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|-----------------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益(百万円) | 3,704 | 4,354 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円) | 3,704 | 4,354 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 31,403 | 31,403 |

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度末 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度末 (平成30年3月31日) |
|---------------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 67,674 | 72,698 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る期末の純資産額(百万円) | 67,674 | 72,698 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株) | 31,403 | 31,403 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 監査等委員会設置会社への移行について

当社は、平成30年6月22日開催予定の第67期定時株主総会での承認を条件として、監査等委員会設置会社へ移行する予定であります。詳細は、平成30年2月23日に公表いたしました「監査等委員会設置会社への移行に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) 役員の異動

役員の異動につきましては、平成30年3月30日に公表いたしました「監査等委員会設置会社への移行に伴う役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。